5号認定(イ)-②用　売上高等確認書

必ず、この用紙(1～4の項目)に記入、押印のうえ、認定申請書等と一緒にご提出ください。

1　従業員数　＿＿＿＿＿＿＿＿名

※　役員、家族従業員を除きます。

2　主たる事業等　※平成25年10月改定の日本標準産業分類の「細分類」となります。

私の『主たる事業』は＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿業です

業　種(細分類ごと)	最近12か月の売上高	構成比
(主)　業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高　⇒	円	100%

一番上の欄に『主たる事業』を記入してください

『主たる事業』とは・・・

◆『主たる事業』とは、左記の構成比(%)の一番高い業種となります。

※　全ての兼業業種について細分類ごとにご記入ください。記入欄が足りない場合、余白を使用してください。
※　細分類の業種は、**中小企業庁のホームページ**で確認できます。
※　構成比については、**最近12か月**の全体の売上高に対する、当該業種の売上高の割合をご記入ください。
※　構成比を全てを足すと100%になるようにご記入ください。

3　経済産業大臣の指定業種に該当の有無

主たる事業が、経済産業大臣の指定業種に(　該当　・　非該当　)

※　**非該当**の場合、(イ)―②での認定書を発行することができません。

4　最近3か月及び前年同期の売上高(円単位)

※　「企業全体」の売上高と「主たる事業」の売上高の両方をご記入ください。

≪売上高≫

企業全体(円単位)			主たる事業(円単位)		
該当月	最近3か月	前年同期	該当月	最近3か月	前年同期
年　月	円	円	年　月	円	円
年　月	円	円	年　月	円	円
年　月	円	円	年　月	円	円
合　計	(A)　円	(B)　円	合　計	(C)　円	(D)　円
「企業全体」の売上高減少率 (B － A) ÷ B × 100 = ＿＿＿＿% ≧ 5%			「主たる事業」の売上高減少率 (D － C) ÷ D × 100 = ＿＿＿＿% ≧ 5%		

※　「企業全体」及び「主たる事業」の売上高が、両方とも前年同期と比較して5%以上減少していることが必要となります。

※　全ての該当月について「月別売上高のわかる資料(試算表等)」を添付してください。

上記のことについて相違ありません。

年　　月　　日

住　　所

事業所名

代表者名　　印

(実印)